

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O'will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 粟野 恵介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 粟野 恵介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	26,431,504	27,443,865	27,084,504	27,677,191	27,802,140
経常利益 (千円)	443,254	393,347	322,474	257,777	271,451
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	158,456	225,637	165,852	121,933	163,041
包括利益 (千円)	142,572	302,137	174,177	227,890	170,717
純資産額 (千円)	1,481,800	1,634,452	1,714,100	1,919,689	1,995,912
総資産額 (千円)	7,410,224	8,154,668	7,780,804	7,333,451	7,581,262
1株当たり純資産額 (円)	457.14	518.90	544.19	577.24	601.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.30	71.63	52.65	38.71	51.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	20.0	22.0	24.8	25.0
自己資本利益率 (%)	11.3	14.7	9.9	6.9	8.8
株価収益率 (倍)	10.89	9.91	13.33	19.58	13.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,395	12,913	215,572	179,004	66,211
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,111	169,538	175,848	153,030	24,747
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,412	219,709	124,286	451,520	63,724
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,182,775	1,238,523	987,946	1,331,879	1,300,355
従業員数 (人)	89	89	90	96	95
(外、平均臨時雇用者数)	(65)	(63)	(77)	(84)	(91)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	26,464,068	27,530,393	27,161,503	26,418,949	26,850,240
経常利益 (千円)	492,023	406,462	349,535	227,661	257,108
当期純利益 (千円)	188,010	273,112	166,249	148,191	160,860
資本金 (千円)	363,387	363,387	363,387	363,387	363,387
発行済株式総数 (株)	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000
純資産額 (千円)	1,437,486	1,675,952	1,752,911	1,852,900	1,938,731
総資産額 (千円)	7,288,893	8,145,102	7,764,731	7,144,883	7,364,750
1株当たり純資産額 (円)	456.36	532.07	556.51	588.26	615.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	59.69	86.71	52.78	47.05	51.07
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.7	20.6	22.6	25.9	26.3
自己資本利益率 (%)	13.5	17.5	9.7	8.2	8.5
株価収益率 (倍)	9.18	8.19	13.30	16.11	13.71
配当性向 (%)	50.3	34.6	56.8	63.8	58.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	70 (63)	72 (52)	72 (65)	72 (69)	69 (70)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりませ
 ん。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年7月	商社事業を目的として東京都港区六本木にオーウイル株式会社設立
昭和61年11月	本社を東京都中央区新富町に移転
昭和62年1月	本格的に飲料原料の取扱いを主とした商社事業を開始
昭和62年2月	農産物加工品の輸入、食品副原料の販売を開始
平成元年3月	本社を東京都千代田区平河町一丁目に移転
平成2年5月	メディア事業を目的として子会社株式会社オーウイルビジネスアシスト（平成12年8月に株式会社オービーエーに社名変更）を設立
平成3年6月	乳製品の販売を開始
平成5年8月	本社を東京都千代田区平河町二丁目に移転
平成9年6月	株式会社オーウイルビジネスアシストにおいて、コンビニエンスストアのエリアフランチャイジー事業を開始
平成18年3月	事業の効率化を目的とし、子会社株式会社オービーエーを吸収合併
平成18年12月	I S O 9001を取得
平成20年11月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
平成21年8月	本社を東京都港区北青山一丁目に移転
平成22年6月	株式会社サンオーネスト（現 連結子会社）の株式を取得
平成23年10月	シンガポールにO'WILL（ASIA）HOLDINGS PTE.LTD.（現 連結子会社）を設立
平成24年8月	J.S.O'will, Inc.（現 連結子会社）を子会社化
平成26年3月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更

3【事業の内容】

当社グループは、商社として、食を中心としたビジネス分野における機能を開拓、駆使し、臨機応変に取引先の多様な要望に応えるべく努め、食品原料の国内販売及び輸出入取引を行っているほか、アイスクリーム等の製造・販売、ならびにコンビニエンスストアの運営等を行っております。

当社グループの商社としての重要な機能といたしましては食品原料供給拠点の確保が挙げられます。当社は幅広い仕入先を国内外に確保しており、また品質管理にも注力して、食品原料供給の確保が必要な本邦食品メーカーに安全な商品を適時安定供給するよう努めております。加えて、かつては脱脂粉乳等を使用するのが主流だったコーヒー飲料等向けの業務用殺菌乳など、従来の商社が手掛けてこなかった分野にも注目し、供給体制を構築して、現在当社グループの主力商品の一つとなっております。その他、取引先と一体となって新商品の開発も行っております。

当社グループは、オーウイル株式会社及び子会社である株式会社サンオーネスト、O'WILL(ASIA) HOLDINGS PTE. LTD.、J.S.O'will, Inc.にて構成されており、事業内容は以下のとおりであります。

卸売事業

食品、飲料の製造や保存・加工などに使用されるビタミン類、食品添加物、殺菌乳、野菜果実加工品等の原料や、窒素、珪藻土等の資材を国内外より調達して取引先に販売するほか、大手量販店及びコンビニエンスストア向けPB（プライベートブランド）飲料製品の販売等を行っております。また、米国子会社においては、業務用ヒーターを扱っております。

製造販売事業

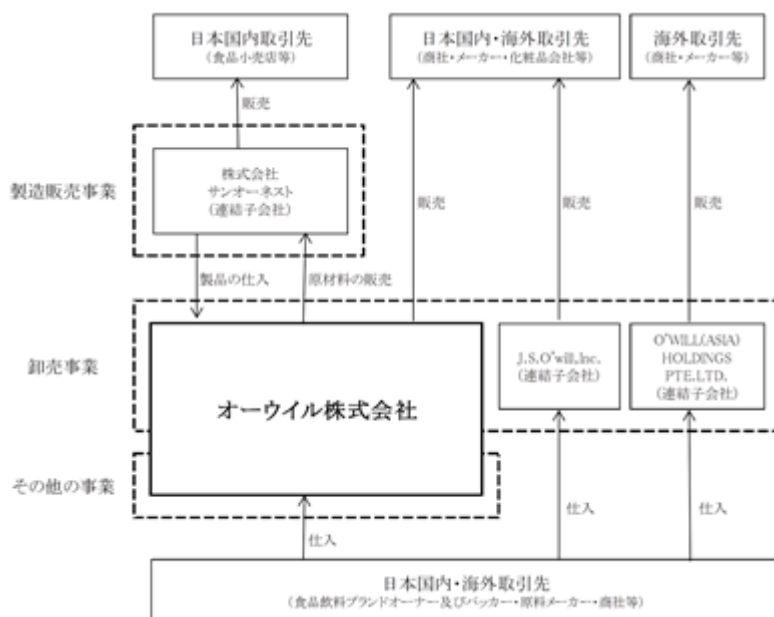
子会社の株式会社サンオーネストにて、アイスクリーム等の製造・販売を行っております。

その他

コンビニエンスストアのエリアフランチャイジー事業等を行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業内容を系統図によって示すと、次のとおりであります。



[取扱主要品目]

当社の主要取扱商品を事業別に示すと次のとおりであります。

区分	主要商品又は事業内容
卸売事業	飲料・食品の製造用原料、製品等の国内販売及び輸出入取引 (ビタミン類,食品添加物,殺菌乳,野菜果実加工品,飲料製品等)
製造販売事業	アイスクリーム等の製造・販売
その他	コンビニエンスストアの運営等

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンオーネスト (注)2	静岡県沼津市	100,000	製造販売事業	100.0	当社が販売するアイスクリーム等を製造している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
O'WILL (ASIA) HOLDINGS PTE.LTD. (注)2	シンガポール	100,060	卸売事業	100.0	アセアン諸国及び周辺アジア・オセアニア地域における供給拠点の拡大及び輸出市場の開拓を目指した活動を行っている。 役員の兼任あり。
J.S.O'will, Inc. (注)2	ロサンゼルス	67,174	卸売事業	51.2	業務用ヒーターの輸入販売、各種製品、部品の輸出入販売を行っている。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	67(1)
製造販売事業	22(21)
報告セグメント計	89(22)
その他	6(69)
合計	95(91)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69(70)	36.0	7.3	5,970

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	63(1)
報告セグメント計	63(1)
その他	6(69)
合計	69(70)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による財政・金融政策を背景に企業収益の改善がみられるなど、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品飲料業界におきましては、平成27年10月にT P P交渉が大筋合意したことにより、取り巻く経営環境は大きく変化するとみられているものの、国内市場の縮小化による同業他社及び他業態との競争激化や食品原材料の高騰など、企業収益は厳しい状況が続いております。また、食の安心・安全に対する社会的関心は引き続き高く、品質管理体制のより一層の強化が求められており、企業経営の環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「お客さまに十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安全な商品を提供することを第一に品質管理体制を維持・強化し、取引先のニーズに合わせた安定的な供給の継続及びサービスの向上に努めてまいりました。当連結会計年度におきましては、特に、新規商材ならびに新規取引先の開拓に注力し、国内事業及び海外事業の基盤強化を図ってまいりました。その結果、主力事業である卸売事業において、食品副原料や農産物及び同加工品の取扱いアイテム数ならびに取引先数が前連結会計年度に比べて増加し、収益に貢献いたしました。一方、米国子会社において、エルニーニョ現象による暖冬の影響は大きく、業務用ヒーターの販売台数が減少し、業績は低迷いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高27,802,140千円（前年同期比0.5%増）、営業利益254,639千円（前年同期比3.5%増）、経常利益271,451千円（前年同期比5.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は163,041千円（前年同期比33.7%増）となりました。

また、総資産は7,581,262千円（前年同期比3.4%増）、純資産は1,995,912千円（前年同期比4.0%増）となり、自己資本比率は25.0%となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<卸売事業>

清涼飲料の市場においては、商品ライフサイクルの短期化や消費の二極化がより一層進み、企業は熾烈な開発競争を繰り広げております。平成27年4月に、機能性表示食品制度が導入され、健康維持・増進についての表示が可能となり、各メーカーは新たな需要を喚起しておりますが、小売り優位の情勢や原材料価格の高騰を受け、継続的な売上規模と利益確保の両立が難しい局面を迎えており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、取引先の多様なニーズに対応すべく、国内外から安全で安心な原材料・資材を確保し、安定供給体制の維持に努めました。既存取引先へのサービスの向上はもちろんのこと、海外調達ルートの開拓や新規商材の開発・販促に注力し、取引先の拡大や利益率改善を図ってまいりました。しかしながら、原材料価格の高騰や企業間競争の激化などにより、ビタミン類や糖類等の食品副原料や乳及び乳製品の販売が低調に推移したほか、暖冬により米国内業務用ヒーターの販売が苦戦を強いられました。一方で、新規取扱いアイテム数の増加もあり、果肉缶詰、野菜汁、ウーロン茶等の農産物及び同加工品、濾過材や飲料製品用の資材等の販売は好調に推移いたしました。また、当社の強みでもある国内外の食品飲料メーカーとの取引関係を活かした新規事業、環境浄化システムの販売は着実に進展いたしました。

この結果、卸売事業の売上高は26,774,409千円（前年同期比0.2%増）となりました。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
食品副原料(千円)	9,087,527	97.3
乳及び乳製品(千円)	5,232,099	92.8
飲料製品(千円)	3,742,650	102.9
農産物及び同加工品(千円)	4,689,467	104.8
その他(千円)	4,022,665	110.7
合計(千円)	26,774,409	100.2

<製造販売事業>

アイスクリームを主とする氷菓市場は、コンビニエンスストアの出店加速による売場の拡大などを背景に、成長市場として注目を集めており、メーカー各社は大人向け・冬場向けの高価格帯で付加価値の高い商品の開発を強化しております。加えて、スーパーやコンビニエンスストア各社も独自のPB商品を拡充していることから、市場は活性化しております。しかしながら、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇など、企業の経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは美味しさと素材にこだわった高品質で体にやさしいアイスクリームの開発に注力し、顧客のニーズに合った商品を提供してまいりました。また、食品製造工場としての品質や安全性を確保するため、製造技術の向上及び品質管理の強化に努め、機械や製造環境の整備に注力してまいりました。業務用バルクアイスの販売数量は減少したものの、新規受託製造件数が増加し、カップアイスの販売が伸長したほか、大手菓子メーカー向けのPB商品が好調に推移いたしました。

この結果、製造販売事業の売上高は583,098千円（前年同期比11.9%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、FC事業がありますが、当社グループは東京大手町地区にてコンビニエンスストアを運営しております。コンビニエンスストア業界は店舗が飽和状態と言われ、激しい店舗間競争が繰り広げられておりますが、集客数や店舗運営の基本であるSQC（サービス、クオリティ、クリンネス）のレベルアップに注力し、店舗運営の効率化に努めたことから収益が伸長いたしました。なお、大手町地区の再開業に伴い、平成28年2月に1店舗閉店したため、平成28年3月末時点において、当社の運営する店舗は4店舗となりました。

この結果、その他の事業の売上高は1,009,030千円（前年同期比4.9%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の取引を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,300,355千円（前年同期比2.4%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、66,211千円（前年同期は179,004千円の支出）となりました。これは主に仕入債務及び未払金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24,747千円（前年同期比83.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、63,724千円（前年同期は451,520千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
製造販売事業 (千円)	447,495	115.2
合計(千円)	447,495	115.2

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 卸売事業及びその他における生産実績はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	24,933,511	99.9
報告セグメント計 (千円)	24,933,511	99.9
その他 (千円)	676,235	104.2
合計(千円)	25,609,747	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 製造販売事業における商品仕入はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	26,604,355	100.3
製造販売事業 (千円)	188,754	93.5
報告セグメント計 (千円)	26,793,110	100.3
その他 (千円)	1,009,030	104.9
合計(千円)	27,802,140	100.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社伊藤園	3,061,527	11.1	3,419,848	12.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気回復による企業収益に持ち直しが見られるものの、個人消費の低迷などの下振れ懸念材料や世界経済の先行きの見通しが不透明なことから、企業の経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。また、新興国市場の成長鈍化や日本の少子高齢化社会が経済全体に与える影響は大きく、企業は収益構造の転換を迫られており、今後の重要な課題となっております。食品原材料の調達に関しましては、新興国の所得増加や異常気象などの気候変動により農産物の需給バランスに変化が生じ、各国間で食料確保の動きが強まっており、今後はより激しさを増していくものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、国内及び海外市場の動向や消費者の多様なニーズを迅速に捉え、食の安全性の確保と安定供給の継続を第一に、顧客サービスの充実に努め、引き続き既存事業の深耕に注力してまいります。そのために、品質管理体制をより一層強化し、原材料・資材の調達網の拡大に努めてまいります。一方、国内市場の縮小化は避けて通れないことから、中長期の成長戦略として、海外子会社を拠点にグローバル展開を推し進め、海外事業を強化してまいります。当社グループは、企業価値の向上のため、また、企業の社会的責任を果たすために、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

商品開発・機能・競争力の強化に努めてまいります。近年、商品サイクルは短縮し、商品は多様化してきておりますが、消費者ニーズの変化に迅速に対応し、取引先と一体となって付加価値のある商品開発を積極的に行い、取扱商品の多角化に努め、きめ細やかなサービスを提供してまいります。また、取引先の販路拡大はもちろんのこと、新規商材の発掘に注力し、取扱商品群の拡大ならびにニッチNo.1商品の開拓を推し進めてまいります。

良いものを安く安定的に供給するために、供給先をグローバルに確保してまいります。海外子会社の拠点を活かしたグローバル展開を加速し、取扱品目の増加や取引先の拡大に積極的に取り組んでまいります。食品副原料や農産物及び同加工品に関しては世界各地からの調達を強化し、直輸入比率のアップを図り、利益率向上を目指してまいります。また、乳及び乳製品につきましても更なる安定供給のための施策を実行し、事業基盤の強化を図ってまいります。一方で、TPPの進展も見据えつつ、調達ルートや新規商材の開拓や国内商品の輸出等も逐次検討してまいります。

品質管理体制を一層強化してまいります。食品及び食品原材料を取扱う当社グループにとって、商品の安定供給だけでなく、品質管理は最も重要な任務の一つと考えております。当社グループの企業理念であります「信頼を得るを第一」に、現地実査や検査回数を増やすとともに、商品在庫管理体制の充実によって安定的な供給の実現に努めてまいります。

海外事業及び新規事業の強化を図ってまいります。米国ならびにシンガポール子会社を中心に、消費大国である米国の市場、成長市場であるASEAN地域での事業展開を加速し、海外事業の基盤強化を図ってまいります。当社の主力である食品原材料ビジネスはもとより、強みを活かした周辺事業の多角化を推し進め、付加価値向上のプロセスに寄与し、商社機能を拡充してまいります。

事業継続体制の構築・強化に努めてまいります。災害などにより供給が滞らないよう供給先の分散を行い、社内等におきましても事業継続体制を整え、緊急時にも顧客対応できるよう体制強化を図ってまいります。

人材の育成に注力し、生産性の向上ならびにコスト意識の徹底を図ってまいります。当社グループは人材が重要な経営資源と捉えており、優秀な人材の確保と育成が今後の当社グループの成長戦略に欠かせないと考えております。そのために研修体制を整備し、人材育成・人的資源の開発に注力してまいります。

当社グループは企業活動を通じ、社会の健全な発展と公共の福祉に貢献することを重要な責務と認識し、高品質かつ安全性、信頼性のあるサービスを行ってまいります。内部管理体制を強化し、法令遵守をはじめとしたコンプライアンスの徹底など、コーポレートガバナンスの確立を目指し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。これらの課題への取り組みを通して、当社グループは、足元の市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するとともに、新しい価値創造に向けて、グループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループが事業を行う主要な市場である日本国内、また輸出入取引のあるアジア、北南米、欧州等の国及び地域の経済環境の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループの事業は海外取引先との商品売買等が含まれております。各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受けるリスクが内在しております。このため、当社グループは、為替予約によるリスクヘッジを行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の変動による影響を最小限に抑える努力はしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替レートの変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害について

当社グループは寄託倉庫に商品を保管しており、その倉庫は全国各地にあります。また、子会社の株式会社サンオーネストにおいては工場設備を有し、アイスクリームの製造を行っております。従いまして、大規模な地震等の自然災害が発生し、甚大な被害を被った場合には、商品の品質、物流機能及び生産活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候リスクについて

当社グループは、飲料向けの原材料や乳製品、農産加工物、アイスクリーム等を取扱っていることから、その商品の特性上、天候等の影響を受ける可能性があります。特に冷夏、暖冬、長雨等の異常気象に左右される他、台風等の悪天候も影響いたします。国内外の生産地での天候不良による不作が生じた場合には原材料の調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失が想定されます。天候の変動により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外の原材料・商品の取扱い等、米国・欧州ならびにアジア・南米・アフリカ他の開発途上市場や新興市場等海外において取引を行っております。これらの海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規則の変更や不利な政治又は経済要因、戦争、テロその他の要因による社会的混乱のリスクが内在しております。また、取引先の相手国が政策により輸出入停止となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、事業の遂行にあたって、「食品衛生法」や「製造物責任法（PL法）」等さまざまな法的規制の適用を受けております。当社グループは法的規制を遵守し適確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化あるいは新たに事業を規制する法令が制定・施行された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 飲料市場における競争について

飲料業界においては、近年市場が飽和状態にあるといわれており、特に茶系飲料各社間の競争は年々激しくなっております。このような環境のもと、当社グループは競合他社に対する差別化や商品開発力の強化等を図っておりますが、今後競争がさらに激化するような場合には収益性が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、多様な商取引により国内外に500社を超える取引先を有しております。当社グループといたしましては、取引開始時には取引に対する十分な精査を行い、取引開始後は定期的な訪問や企業調査を行うことにより得意先に対する回収リスクを低減するとともに、仕入先等からの安全な商品の安定調達を確保することに努めておりますが、万が一取引先の経営破綻等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 品質管理について

食品・飲料業界においては、昨今の中国産輸入商品に対する不信任に代表されるように、消費者からの食品の安心・安全面における要求は年々厳しくなっております。また、食品衛生法の改正、消費者庁設置による消費者保護の一層の強化により法令遵守の責務もより一層厳しくなると予想されます。

当社グループは、製品の品質、安全性を経営の最重要課題の一つとして考えており、常日頃から品質管理の徹底を図っております。これにつきましては、現地工場等の監査を行う等トレーサビリティを励行し、加えて品質管理委員会を設置、専門家（農学博士）の指導による勉強会を開催しノウハウを高めております。食品原材料の場合、加工原料の栽培地（圃場）まで履歴が取れることが望まれており、当社グループとしては定期現地訪問や仕入先との討議を重ね、信頼できる原料メーカーとのみ取引を行っております。

しかしながら、予期せぬ要因により品質トラブル等が発生した場合、多額の費用負担や当社グループの品質管理に対する評価に重大な影響を与え、販売高の減少によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品の安全性について

当社グループでは、安全・安心を第一として、アイスクリーム製品の製造を行っております。しかしながら、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 在庫リスクについて

当社グループの取扱商品の一部については、取引先のニーズに合わせて出荷できるよう寄託倉庫及び自社倉庫に商品を保管しており、欠品が生じないよう努力しております。また、取引先の拡大に努め販売ルートが多様化を図っております。しかしながら、販売見込と実績の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 原料価格の変動について

当社グループでは果汁、乳製品、ビタミン類、糖類等の市場・相場によって価格が決定される原料を取り扱っております。なお、原料価格の変動リスクには海上輸送コストの変動による影響も含んでおります。当社グループでは随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっており、また、仕入先を複数社確保することによりリスク分散、加えて経費の抑制に努めておりますが、今後、市況が高騰した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品副原料

食品副原料を製造するための原料は食糧由来のものが数多く存在するため、食糧全般が高騰し、当社グループが購入する副原料価格も高騰した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

乳及び乳製品

乳価は政府、酪農家及び乳業メーカー間の交渉によって決定されており、酪農家保護の観点から乳価が上昇を継続した場合、当社グループが購入する乳製品の価格も上昇し価格転嫁にタイムラグが生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

農産物及び同加工品

当社グループは果実・野菜に代表される農産物加工品を海外より輸入しており、当該産地の天候や収穫状況により仕入価格が上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、子会社である株式会社サンオーネストの事業において、お客様等の個人情報を収集、保有しております。当社グループにおいては、個人情報への不正なアクセス、漏えい等を防止するため、個人情報を取り扱う従業者に対して必要かつ適切な監督を行っておりますが、万が一個人情報の漏えい事故等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。その作成にあたり、会計方針は原則として全連結会計年度を同一の基準を継続して適用するほか、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、主に受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加により6,404,594千円（前年同期比4.1%増）となりました。また、固定資産は、1,176,667千円（前年同期比0.2%減）となりました。この結果、当連結会計年度末における資産は7,581,262千円（前年同期比3.4%増）となりました。

負債の状況

当連結会計年度末における流動負債は、主に買掛金及び未払金の増加により、4,447,236千円（前年同期比4.6%増）となりました。また固定負債は、主に長期借入金の減少により1,138,112千円（前年同期比1.9%減）となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債は5,585,349千円（前年同期比3.2%増）となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は、主に利益剰余金の増加により、1,995,912千円（前年同期比4.0%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

売上高の分析

卸売事業において、暖冬の影響を受け、業務用ヒーターの販売台数が減少し、米国子会社の業績が低迷したものの、食品副原料や農産物及び同加工品の取扱いアイテム数ならびに取引先が増加したことにより、売上高は増加いたしました。また、製造販売事業においては、品質管理の強化及び製造環境の整備に注力し、新規受託製造件数が増加したことや大手菓子メーカー向けのPB商品が好調に推移いたしました。その他の事業においても、FC店舗の売上が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、27,802,140千円（前年同期比0.5%増）となりました。

費用・利益の分析

当連結会計年度における売上原価は25,350,218千円（前年同期比0.4%増）、売上総利益は2,451,922千円（前年同期比1.1%増）となりました。原材料調達コスト上昇の影響はあったものの、一部、直輸入品への切り替えが進み、高利益率のアイテムが好調に推移したことなどにより、売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費については、主に卸売事業において、販売に係る諸経費が増加したことや、その他の事業において、FC店舗の売上増加にともなうフランチャイズ手数料の増加などにより、2,197,282千円（前年同期比0.8%増）となりました。

この結果、営業利益は254,639千円（前年同期比3.5%増）、営業利益率は0.9%となりました。

営業外収益は、主に受取配当金、受取手数料、為替差益及び受取補償金を計上したことにより、29,846千円（前年同期比9.3%減）となりました。営業外費用は、主に支払利息や支払補償費を計上したことにより13,034千円（前年同期比38.4%減）となりました。

この結果、経常利益は271,451千円（前年同期比5.3%増）となり、税金等調整前当期純利益は269,587千円（前年同期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は163,041千円（前年同期比33.7%増）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

食品を扱っている企業を取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。個人消費の冷え込みに加え、少子高齢化が進むなか、国内市場は飽和状態になっており、企業淘汰が進むなど、各企業間の競争は激化しております。当社グループは、国内のみならず海外にも原料調達先を分散し、安定供給を行っておりますが、世界的な経済低迷、天候不順や大規模な災害が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また昨今、消費者の信頼失墜につながる不祥事や製造事故の問題が深刻化しており、安全で安心な商品への要求は一層高まっております。当社グループは、品質管理体制には万全を期しておりますが、取扱商品において、品質面や衛生上の問題が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「お客さまに十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安全な商品を提供することを第一に品質管理体制を強化するとともに、付加価値の高い新規商品の提案を行い、取扱いアイテム数の増加ならびに取引先の拡大に努めてまいりました。食品原材料を中心とした既存事業の強化はもちろんのこと、取扱分野の拡大を図り、海外事業・新規事業を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。経営資源を効率的に活用するため、有望成長分野に注力し、その分野でのシェアNo. 1の地位を確保することを目指しております。

当社グループの中長期的戦略は次のとおりです。

- 複合機能商社としての企業価値の向上
- 海外拠点の活用及び輸出入の強化による海外事業展開の加速
- 情報収集機能の充実による付加価値の向上
- 食品飲料分野以外の新規事業展開の推進
- 人材育成・人的資源強化によるサービスの充実
- 品質管理体制の強化

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「信頼を得るを第一として、自己研鑽・社業発展に励み、困って社会に貢献するを旨とする」という経営理念のもと、株主・取引先・社員をはじめとするステークホルダーからの信頼構築はもとより、社会貢献に努め、長期的に企業価値を高めていくことを目指しております。

食品原材料の調達確保が難しくなりつつある日本の状況において、安定した食品の供給は、食品原材料を取り扱う当社グループの社会的責任であると認識しております。そのために、当社グループは、供給拠点をグローバルに拡大し、その供給責任を果たしてまいります。また、近年、消費者の健康安全志向もあり、安全で安心な良質な商品の提供は、必須条件となっております。そのために、当社グループは、加工委託工場の監査等を通じたトレーサビリティを励行し、内にあっては品質管理委員会を設置し、品質管理の専門家と一体になり、品質管理体制をさらに強化してまいります。特にこれらの分野には、熟練した人材が不可欠であり、研修体制を整え、人材育成・人的資源の開発に注力しつつ、業務に係る全ての法令を遵守するコンプライアンス体制の構築強化を進めてまいります。

上記に加えて、付加価値の高い商品を多く扱うことにより他社との差別化を図るとともに、国内市場の縮小化や企業間の競争激化に立ち向かうため、食品業界のみならず、海外を含めた周辺分野での事業展開を推し進め、事業の継続的発展を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、79,506千円であります。

その主なものは、製造販売事業における工場設備の増設や卸売事業におけるソフトウェアの購入によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	卸売事業	統括業務施設 販売設備	14,051	-	87,179	101,231	63 (1)
ファミリーマート 東京海上日動ビル店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	3,474	-	-	3,474	1 (9)
ファミリーマート ファーストスクエア店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	4,472	-	-	4,472	2 (16)
ファミリーマート ファーストスクエア EAST店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	13,577	-	-	13,577	1 (18)
ファミリーマート O O T E M O R I 店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	18,439	-	-	18,439	2 (10)
福利厚生施設 (静岡県熱海市)	卸売事業	福利厚生設備	42,219	9,000 (136.95)	106	51,326	-

(注) 1. 本社の事務所は賃借物件であり、年間賃借料は95,965千円であります。

2. F C 事業において運営している上記ファミリーマート4店舗(東京海上日動ビル店、ファーストスクエア店、ファーストスクエアEAST店、O O T E M O R I 店)の建物の賃借料はフランチャイザー(株ファミリーマート)負担であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品、及びソフトウェアであります。

5. 従業員の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サン オーネスト	本社工場 (静岡県沼津市)	製造販売事 業	工場設備	155,709	62,513	63,524	281,746	22 (21)

(注) 1. 本社工場の土地及び建物は賃借物件であり、その一部をリース資産として計上しております。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品、機械装置であります。

4. 従業員の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株でありま す。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年11月6日 (注)	150,000	3,150,000	31,387	363,387	31,387	288,387

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 450円
 引受価額 418.50円
 資本組入額 209.25円
 払込金総額 62,775千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	11	21	7	2	3,114	3,158	-
所有株式数(単元)	-	609	570	11,945	136	19	18,209	31,488	1,200
所有株式数の割合(%)	-	1.93	1.81	37.94	0.43	0.06	57.83	100.00	-

(注) 自己株式211株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピアンナ	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	610,000	19.37
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号	300,000	9.52
オーウイル従業員持株会	東京都港区北青山一丁目2番3号	117,700	3.74
小口 英器	東京都港区	90,000	2.86
株式会社伊藤園	東京都渋谷区本町三丁目47番10号	90,000	2.86
青柿 年英	千葉県柏市	50,000	1.59
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20	44,000	1.40
大野 新司	東京都北区	40,500	1.29
小口 八穂子	東京都港区	36,500	1.16
小西 啓之	千葉県船橋市	36,400	1.16
計	-	1,415,100	44.92

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,148,600	31,486	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,486	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オーウイル(株)	東京都港区北青山一丁目2番3号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	211	-	211	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、株主への利益還元の維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本とし、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株につき30円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、58.7%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化に努めながら、積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長につながる投資などにも充当する考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	94,493	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	618	750	770	876	832
最低(円)	433	509	641	685	660

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成26年3月7日以降は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	805	832	810	806	789	748
最低(円)	755	789	789	750	660	698

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	小 口 英 器	昭和18年11月14日生	昭和44年4月 東西貿易株式会社入社 昭和62年1月 当社代表取締役社長 平成26年4月 代表取締役会長兼社長 平成28年6月 代表取締役会長(現任)	(注) 4	90,000
取締役社長 (代表取締役)	-	吉 田 隆一郎	昭和29年12月22日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成17年4月 株式会社みずほ銀行 執行役員 平成18年6月 株式会社長谷工コーポレー ション 取締役常務執行役員 平成23年4月 同 代表取締役兼常務執行 役員 平成28年4月 当社入社 特別顧問 平成28年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 4	-
取締役 副社長	-	陣 野 重 正	昭和27年1月1日生	昭和45年4月 東宝レコード株式会社入社 昭和57年3月 株式会社秀宝入社 昭和62年12月 株式会社健友入社 平成2年11月 当社入社 平成7年4月 営業部長 平成9年5月 取締役 平成11年5月 常務取締役 平成18年4月 営業本部長 平成25年6月 専務取締役 平成26年4月 取締役副社長(現任)	(注) 4	33,000
専務取締役	管理本部長	粟 野 恵 介	昭和25年2月5日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成18年1月 当社入社 管理部長 平成18年11月 取締役 平成19年4月 管理本部長(現任) 平成20年4月 常務取締役 平成25年6月 専務取締役(現任)	(注) 4	6,000
専務取締役	営業本部長	伊 達 一 紀	昭和47年11月26日生	平成9年4月 当社入社 平成18年4月 営業部長 平成19年6月 取締役 平成24年4月 経営企画本部長 平成25年6月 専務取締役(現任) 平成26年4月 営業本部長(現任)	(注) 4	12,000
取締役	管理副本部長	青 柳 あゆみ	昭和42年6月26日生	平成2年4月 住友生命保険相互会社入社 平成5年10月 当社入社 平成20年4月 経理・財務部長 平成22年7月 執行役員 平成24年6月 取締役(現任) 平成26年4月 経営企画室長 平成27年6月 管理副本部長(現任)	(注) 4	8,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	久保田 洋	昭和35年8月27日生	昭和60年4月 タカタ株式会社入社 平成9年6月 当社入社 平成19年4月 総務・人事部長 平成26年6月 執行役員 平成28年6月 取締役(監査等委員) (現任)	(注) 5	22,600
取締役 (監査等委員)	-	霞 信彦	昭和26年7月16日生	平成元年4月 慶應義塾大学法学部教授 (現任) 平成19年11月 当社監査役(現任) 平成28年6月 取締役(監査等委員) (現任)	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)	-	廣田 哲治	昭和28年10月16日生	昭和52年4月 新和監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 昭和60年8月 廣田哲治公認会計士事務所 開設 平成18年6月 当社監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員) (現任)	(注) 5	-
計						172,500

(注) 1. 平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 霞 信彦、廣田 哲治は、社外取締役であります。

3. 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 久保田 洋、委員 霞 信彦、委員 廣田 哲治

なお、久保田 洋は、常勤の監査等委員であります。常勤監査等委員は、取締役会及び社内的重要会議等への出席などによる社内情報の収集等を通して、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人や内部監査部門との連携が実施できるため、常勤監査等委員を選定しております。

4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「信頼を得るを第一として、自己研鑽・社業発展に励み、因って社会に貢献するを旨とする」という経営理念のもと、株主・取引先・社員をはじめとするステークホルダーからの信頼構築はもとより、社会貢献に努め、長期的に企業価値を高めていくことを目指しております。加えて、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の構築及び経営の透明性の確保が重要な責務であると認識しており、適切かつ有効なコーポレート・ガバナンス体制の構築・整備に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することにより、取締役会の監査・監督を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を企図するものであります。取締役会の監督機能をさらに強化することにより、経営の健全性と透明性の向上を目指しております。

ロ．企業統治の体制の概要

監査等委員会設置会社移行後の取締役会は、監査等委員である取締役3名を含む計9名の取締役に構成されており、うち2名は社外取締役であります。

監査役会設置会社時の取締役会は、原則として毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針、事業計画、その他経営に関する重要な事項の決定を行い、各取締役から業務の執行の報告を受け、関係会社の重要な業務執行、内部統制やリスク管理の運用状況の監督を行ってまいりました。監査等委員会設置会社移行後においても、移行前と変わらず、法令、定款及び取締役会規程に基づき、適時適切な取締役会の運営に努めるとともに、職務執行について取締役相互に監視・監督を行ってまいります。

監査等委員会設置会社移行後の監査等委員会は、3名で構成され、うち1名は常勤監査等委員、うち2名が社外取締役による監査等委員であります。

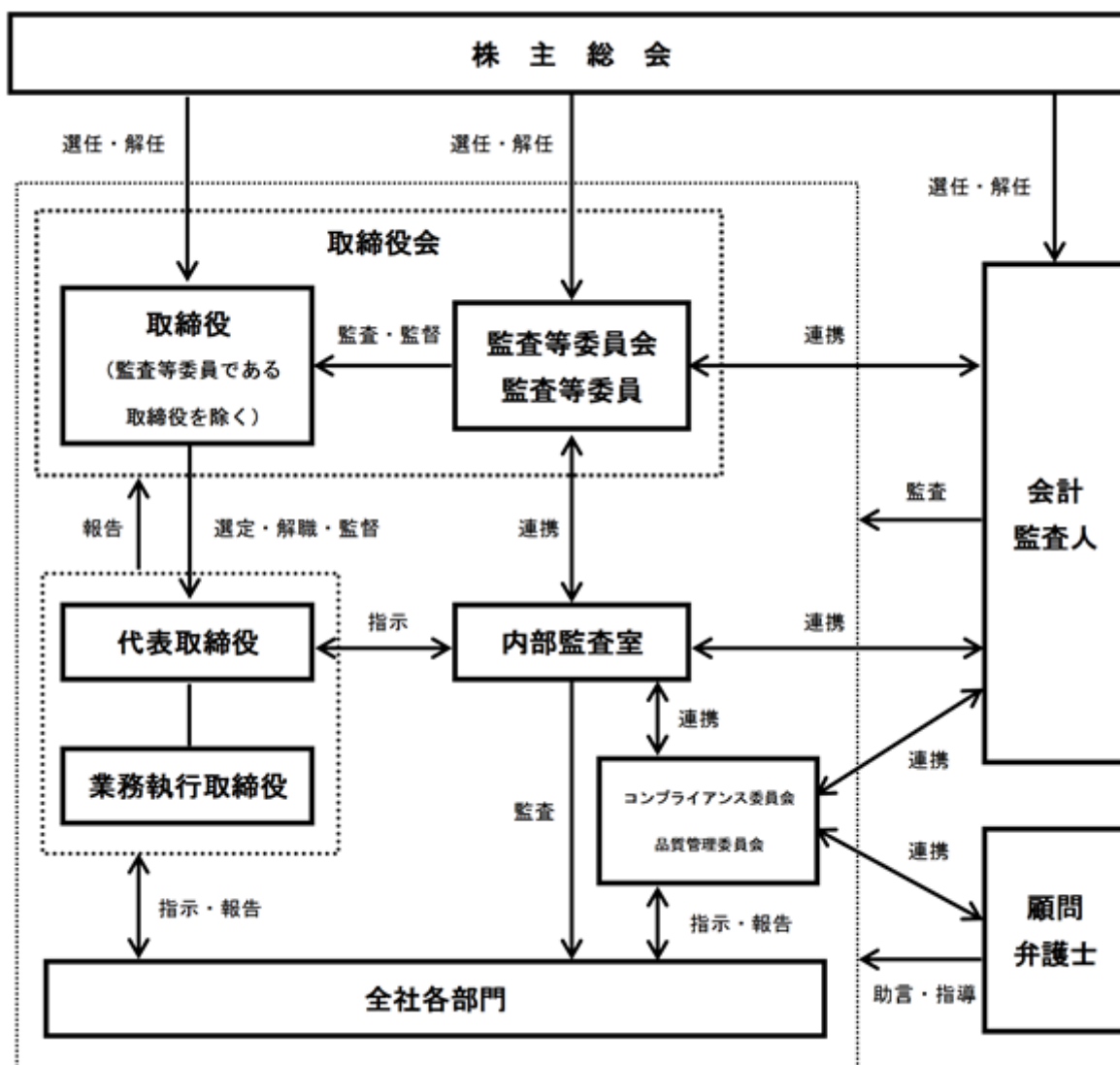
監査役会設置会社時の監査役会は、監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会や重要会議等への出席、稟議書及びその他の重要書類の閲覧、当社ならびに子会社の業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査・監督を行ってまいりました。監査等委員会設置会社移行後においては、監査等委員会を定期的開催し、業務執行の違法性、妥当性の監査を実現してまいります。常勤監査等委員を選定し、取締役会及び重要会議等への出席などによる社内情報の収集等を通して、多角的な視点から取締役の業務執行を監視いたします。また、監査等委員会は、会計監査人及び内部監査室と定期的に意見交換を実施し、情報共有を行い、会計監査の有効性及び実効性を高めてまいります。社外取締役2名については、当社が株式を上場している東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員（以下「独立役員」という）として届け出ており、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えているものと判断しております。

当社は、社長直轄組織として内部監査室を設置し、内部監査室は、業務の執行が適法、適正かつ合理的に行われているかどうか、業務活動全般について監査を行っております。

当社は、法令等の社会的規範を遵守し、誠実かつ適切な行動を適宜迅速に行うことを目的として、「オーウイル コンプライアンス憲章」、「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス委員会を設置しております。また、顧問弁護士ならびに各種専門家から法務、税務に関する指導、助言をいただく体制を整えることにより、コンプライアンス体制の充実を図っております。また、食品原料を取り扱っており、「食の安全性」の確保が当社の重要課題であることから、品質管理委員会を設置し、リスクの発生防止の観点から事前対応の意識の指導と体制整備を行っております。

当社は、会計監査人設置会社として、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその指定有限責任社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。



八．内部統制システムの整備状況

当社では、「内部統制体制システム構築に関する基本方針」に基づき、当社グループの業務運営の透明性及び財務報告の信頼性を高め、法令を遵守し、資産の保全を図ることを目的として内部統制システムを構築しております。

当社は、監査等委員会への移行に伴い、平成28年6月24日開催の取締役会において「内部統制システム構築に関する基本方針」の改定を決議いたしました。当社の内部統制システム構築に関するの基本方針は、以下のとおりであります。

- 1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - () 「オーウイルコンプライアンス憲章」を制定し、役職員の業務遂行に係る法令遵守体制を整備するとともに、企業倫理の確立を図る。
 - () 当社はコンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置付け、「コンプライアンス規程」を制定し、それに基づいたコンプライアンス委員会を設置するとともに、役職員に対する教育・研修を継続的に実施し、役職員におけるコンプライアンスの徹底に努める。
 - () 社長直轄の内部監査室による監査を実施し、取締役会に対して、コンプライアンスの状況を報告するとともに、その体制の見直しを随時行う。
 - () 内部通報制度を導入し、法令・定款等の違反行為を未然に防止するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応する。
 - () 法令・定款違反等の行為が発見された場合には、取締役会において迅速に状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応する。
 - () 当社は反社会的勢力に対し、一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求には応じないことを規程等に明文化し、社内の周知徹底を図る。

- ()財務報告の信頼性を高めるため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。
- 2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ()取締役及び従業員の職務執行に係る情報については、文書・情報の取扱いに関する規程に従い、議事録、稟議書、契約書、報告書その他取締役の職務の執行にかかる文書・情報を適切に保存、管理する。
- ()保存期間は、文書・情報の種類、重要性に応じて社内規程に規定された期間とする。
- ()取締役は、必要に応じていつでもこれら保存された文書を閲覧することができるものとする。
- 3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ()当社の事業活動の遂行に関するリスクについては、管理本部を中心に全社連携によるリスクマネジメント体制を基本とする。
- ()当社は、必要に応じて規程、ガイドライン、マニュアルの制定・配布等を行い、損失の危険を予防・回避する。
- ()リスクが顕在化し、重大な損害の発生が予測される場合は、代表取締役社長が指揮する緊急対策本部を設置し、リスクへの対処・最小化に努める。
- 4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ()当社は、「取締役会規程」「組織管理規程」「職務権限規程」等の規程に基づき、取締役会の決議事項や報告事項に関する基準、組織の分掌業務、案件の重要度に応じた決裁権限等を定め、取締役の職務執行の効率性を確保する。
- ()取締役会については「取締役会規程」に基づき運営され、毎月1回以上これを開催することを原則とする。取締役会では意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、必要に応じて顧問弁護士及び会計監査人等より専門的な助言を受ける。
- 5) 当社及び子会社から成る企業集団(以下、「当社グループ」という。)における業務の適正を確保するための体制
- 当社は、子会社間との取引が法令に従い適切に行われること、さらに子会社が適切な事業運営を行うため、親会社への定期的な財務報告、損失の危機発生時の親会社への速やかな連絡等の体制を整備する。
- ・子会社の取締役等の職務の執行にかかる事項の当社への報告に関する体制
- 当社は、原則として、当社の取締役又は使用人に子会社の取締役を兼務させ、当該兼務者をして、子会社の代表取締役その他の業務執行取締役による子会社の取締役会に対する職務執行状況の報告内容を当社に報告させる。
- ・子会社の損失の危機の管理に対する規程その他の体制
- ()当社は、子会社の損失の危機を適切に管理するため、「関係会社管理規程」を制定し、同規程に基づいて子会社の管理を行う。
- ()当社グループの業務や財産の実態、想定されるリスク、その管理状況を把握し、経営の合理化及び効率性の増進を図るため、当社内部監査室は当社グループ各社に対しリスク管理状況の監査、有効性の評価を行い、必要に応じ、当社の代表取締役社長を通じて取締役会に報告し、改善策が講じられる体制を整備する。
- ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ()当社は、子会社の機関設計及び業務執行体制につき、子会社の事業、規模、当社グループ内における位置づけ等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督する。
- ()当社は、子会社における意思決定について、子会社の各種規程に基づき、子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行う。
- ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ()当社は、子会社に対し、「オーウイルコンプライアンス憲章」の周知徹底を要請し、当社グループ全体としての統制環境の醸成に努める。
- ()当社は、当社の内部監査室をして、定期的の子会社に対する内部監査を実施させ、その結果を当社取締役会に報告させることにより、子会社における法令・定款違反を未然に防止すると共に、発見された問題への対策を適時適切に講じる。
- 6) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- 監査等委員会が必要とするときには、補助すべき使用人を監査等委員会の事務局として設置する。

- 7) 前号の取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- () 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の任命、異動及び人事権に係る事項の決定には、監査等委員会の事前の同意を得るものとする。
 - () 補助使用人は、監査等委員である取締役の指揮命令に従わなければならない。
 - () 取締役（監査等委員会である取締役を除く。）及び使用人は補助使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
 - () 補助使用人は、必要に応じて外部専門家等の監査業務に関する助言を受けることができる。
- 8) 当社の監査等委員会への報告に関する体制
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制
 - () 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会の要請に応じて必要な報告をすることとする。具体的には、取締役会や重要な会議等への監査等委員である取締役の出席について規定するとともに、社長決裁稟議書等の監査等委員である取締役への回覧、内部監査結果報告等の体制を整備する。
 - () 監査等委員である取締役が代表取締役社長や会計監査人と定期的に意見交換する場を設ける。
 - () 内部監査室は、監査等委員である取締役と定期的に内部監査の結果について協議及び意見交換するなどし、情報交換及び緊密な連携を図る。
 - ・子会社の取締役、監査役及び業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制
 - 子会社の取締役等、社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、業務の執行状況及び経営に大きな影響を及ぼす重要課題について、迅速かつ適切に当社の監査等委員会に報告する体制を整備する。
- 9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社及び子会社は、報告した者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
- 10) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等役員会がその職務の執行について生ずる費用又は負担した債務の弁済を請求した時には、その費用等が監査等委員会の職務の執行について生じたものではないことを証明できる場合を除き、これに応じる。
- 11) その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- () 監査等役員会は「監査等委員会規程」に基づき、監査を行う。
 - () 代表取締役社長は、監査等委員である取締役と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行う。
 - () 監査等委員である取締役は、内部監査室及び会計監査人と定期的に情報交換を行い、重要な情報を共有できるようにする。

二．リスク管理体制の整備状況

当社は、リスクを適切に管理し、損害の発生・拡大を未然に防ぐこと、また食品原料を取り扱っていることから、「食の安全性」の確保が重要課題であると認識しております。

役職員の意識向上及びリスクの低減を図るため、コンプライアンス委員会ならびに品質管理委員会を設置・運営し、リスクの発生防止の観点から事前対応の意識の指導と体制整備を行っております。

コンプライアンス委員会は、社会規範や企業倫理など、幅広い法令遵守に対する役職員の意識の向上を目的とし、上級管理職を中心としたメンバー構成となっております。同委員会において、業務運営の適正をチェックし、継続的に教育を実施することにより、全社的なコンプライアンスの周知徹底に努めております。同委員会には、当社顧問弁護士のほか、取締役複数名、常勤監査役（監査等委員会設置会社移行後は常勤監査等委員）が出席し、コンプライアンス上重要と思われる事項について検討しております。必要に応じて適時、顧問弁護士から助言を受け、より適切な企業活動を行うことを目指しております。

品質管理委員会は、顧問である農学博士の指導による勉強会を通じ、クレーム対応や品質管理状況を分析、記録を集積し、リスクの低減及び品質・サービスの維持改善に努めております。同委員会の主幹は、品質管理を専門とした部署であり、前述の農学博士のほか、営業担当の取締役、監査役（監査等委員会設置会社移行後は常勤監査等委員）、内部監査室メンバーも出席し、情報共有を行っております。また、当社は、サービスの品質保証を通じて、顧客満足向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実現するため、国際規格ISO9001を取得しております。

また、経営に重大な影響を及ぼす事項や災害・事故・トラブル等の管理体制につきましては、迅速に対応できるように、情報開示責任者を選任し、情報の一元化を図っております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況につきましては、前述の「ハ．内部統制システムの状況 ５）当社及び子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）における業務の適正を確保するための体制」に記載のとおりであります。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役２名は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査は、社長直轄組織である内部監査室にて行っております。会社の諸制度の運営状況と財務状況の実態を把握するとともに、経理及び一般業務運営上の正確性の維持、合理化ならびに効率化や事故・過誤の防止に資することを目的としております。

社長直轄組織として他の部門から独立している内部監査室は、客観的立場から内部統制システムの整備・運用状況をチェックするため、各部門に必要な内部監査を定期的実施しております。監査の結果を代表取締役社長に報告し、必要に応じて改善措置を講じております。

内部監査室は、当社の財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の整備及び運用の確認と評価を行っております。評価の結果、発見された不備については改善を行い、また改善状況について再評価を行っております。

内部監査室は、監査項目について必要に応じ監査役（監査等委員会設置会社移行後は監査等委員である取締役）と随時意見交換を行い、監査の有効性・効率性の向上を図っております。内部監査室は、監査の結果を監査報告書にまとめ代表取締役社長に報告するほか、監査役会（監査等委員会設置会社移行後は監査等委員会）にも結果を報告しております。また、内部監査室は、会計監査人が行う監査や監査講評に立ち会うほか、意見交換や協議を行う等、相互連携を図っております。

ロ．監査等委員会監査

監査等委員会は、「監査等委員会規程」に基づき、毎月１回定期的に開催いたします。監査等委員である取締役は、取締役会のほか社内の重要な会議に出席し、適切な経営判断がなされているか、取締役の職務執行について違法性がないか、内部統制システムが取締役会により適切に構築・運営されているかについて、厳正に監査・監督してまいります。また、各部門の監査を通じ、業務の意思決定や業務執行について法令及び定款に違反していないかの確認を行ってまいります。

監査役会設置会社時において、監査役は、会計監査人が行う監査及び監査講評に立ち会うほか、監査の過程において、会社運営上の諸問題について適宜意見の交換を行い、会計監査人による監査終了後には監査に関する報告及び説明を求め、指摘事項等について協議してまいりました。監査役会は、会計監査人による監査報告の内容、監査の全過程を通して協議した内容に基づき監査意見を検討し、監査報告を作成してまいりました。監査等委員会設置会社移行後についても、移行前と同様に、監査等委員である取締役は、会計監査人と定期的な会合を含め、必要に応じ情報交換を行い、相互の連携を高めてまいります。

また、監査役会は、内部監査室の監査計画立案の際に、スケジュールや監査項目の選定及び頻度等について助言し、内部監査実施後に報告を受けるなど、内部監査室と監査項目について必要な意見交換を行ってまいりました。監査等委員会設置会社移行後の監査等委員監査においては、内部統制システムを利用した組織的監査が必要であり、内部監査室との連携が不可欠であることから、引き続き内部監査室との密な連携を維持し、監査の実効性・効率性を高めてまいります。

なお、監査等委員である取締役久保田洋は、当社管理部門の長として、会社の業務全般に精通していたことから、常勤監査等委員として選任しております。社外取締役霞信彦は、慶應義塾大学法学部教授として、法務に関する相当程度の知識を有しております。また、社外取締役廣田哲治は、公認会計士及び法学博士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 齊藤 文男

指定有限責任社員 業務執行社員 秋田 英明

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 8名

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。具体的には、当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由に該当しておらず、独立性が高いこと、加えて、専門家として培われてきた知識や経験を有していること等を考慮しております。

社外取締役霞信彦は、法学博士として培われてきた専門知識と経験ならびに高い法令遵守の精神を有しておられることから、社外取締役として選任しております。社外取締役廣田哲治は、公認会計士及び法学博士としての豊富な知識や経験を有しており、企業の経営に関して、多方面から全般的な見解を示していただけることを期待し、社外取締役として選任しております。両社外取締役とも、当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由に該当しておらず、独立性が高いことから、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。両社外取締役は、幅広い知識や経験を踏まえて取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行を監視しております。

なお、両社外取締役と当社との間には人的関係、資本的関係等特別な利害関係はありません。

役員報酬等

当連結会計年度における役員報酬等は以下のとおりであります。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	184,800	184,800	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	10,200	10,200	-	-	-	1
社外役員	9,300	9,300	-	-	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員はおりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 413,812千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊藤園	70,000	181,370	販売取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	74,370	財務取引上の関係強化
明治ホールディングス(株)	2,340	34,281	販売取引上の関係強化
(株)伊藤園優先株式	15,000	30,015	販売取引上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	21,110	財務取引上の関係強化
(株)りそなホールディングス	15,000	8,949	財務取引上の関係強化
理研ビタミン(株)	2,000	8,240	販売取引上の関係強化
加賀電子(株)	5,000	7,325	販売取引上の関係強化
野村ホールディングス(株)	5,000	3,531	財務取引上の関係強化

みなし保有株式
 該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊藤園	70,000	248,850	販売取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	52,150	財務取引上の関係強化
明治ホールディングス(株)	4,680	42,354	販売取引上の関係強化
(株)伊藤園優先株式	15,000	29,940	販売取引上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	16,810	財務取引上の関係強化
理研ビタミン(株)	2,000	8,030	販売取引上の関係強化
加賀電子(株)	5,000	7,140	販売取引上の関係強化
(株)りそなホールディングス	15,000	6,024	財務取引上の関係強化
野村ホールディングス(株)	5,000	2,514	財務取引上の関係強化

みなし保有株式
 該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額なら
 びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内、監査等委員である取締役の定数は5名以内とする旨を定款に定めており
 ます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株
 主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株
 主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めてお
 ります。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを
 目的とするものであります。

中間配当の実施

当社は、株主の利益還元の機動性を高めるため、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年9月30日
 を基準として行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定によ
 り、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	4,900	-	2,900
計	30,000	4,900	30,000	2,900

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、公認会計士法第2
 条第1項の業務以外の業務として、連結子会社に対する合意された手続業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、公認会計士法第2
 条第1項の業務以外の業務として、連結子会社に対する合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同組織の研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,879	1,300,355
受取手形及び売掛金	3,185,055	3,535,153
商品及び製品	1,039,638	1,087,866
未着商品	308,983	287,925
原材料及び貯蔵品	26,066	25,377
未収入金	103,698	92,068
繰延税金資産	21,768	31,989
その他	141,294	48,559
貸倒引当金	4,400	4,700
流動資産合計	6,153,986	6,404,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369,046	412,162
減価償却累計額	143,489	160,216
建物及び構築物(純額)	225,557	251,945
機械及び装置	48,611	90,304
減価償却累計額	25,578	36,677
機械及び装置(純額)	23,032	53,627
車両運搬具	23,078	26,146
減価償却累計額	13,546	16,238
車両運搬具(純額)	9,532	9,908
工具、器具及び備品	125,297	128,881
減価償却累計額	99,705	105,875
工具、器具及び備品(純額)	25,591	23,006
土地	9,000	9,000
リース資産	83,783	144,268
減価償却累計額	49,921	81,755
リース資産(純額)	33,862	62,513
建設仮勘定	88,350	-
有形固定資産合計	414,928	410,000
無形固定資産		
ソフトウェア	92,385	69,598
その他	1,638	1,638
無形固定資産合計	94,024	71,237
投資その他の資産		
投資有価証券	369,191	413,812
ゴルフ会員権	162,000	162,300
差入保証金	110,354	90,350
その他	28,967	28,967
投資その他の資産合計	670,512	695,430
固定資産合計	1,179,465	1,176,667
資産合計	7,333,451	7,581,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,272,872	3,342,599
1年内返済予定の長期借入金	517,477	613,768
リース債務	4,995	9,034
未払金	262,826	276,244
未払法人税等	7,465	75,228
賞与引当金	32,560	33,320
その他	154,863	97,040
流動負債合計	4,253,061	4,447,236
固定負債		
長期借入金	1,074,789	1,016,855
リース債務	41,477	68,335
繰延税金負債	34,868	46,398
資産除去債務	6,044	4,359
その他	3,521	2,163
固定負債合計	1,160,700	1,138,112
負債合計	5,413,762	5,585,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	288,387	288,387
利益剰余金	1,036,541	1,105,088
自己株式	129	129
株主資本合計	1,688,186	1,756,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,506	118,638
繰延ヘッジ損益	2,991	10,676
為替換算調整勘定	41,488	31,336
その他の包括利益累計額合計	129,986	139,298
非支配株主持分	101,516	99,880
純資産合計	1,919,689	1,995,912
負債純資産合計	7,333,451	7,581,262

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,677,191	27,802,140
売上原価	¹ 25,251,067	¹ 25,350,218
売上総利益	2,426,123	2,451,922
販売費及び一般管理費	² 2,180,094	² 2,197,282
営業利益	246,029	254,639
営業外収益		
受取利息	110	118
受取配当金	6,827	7,243
為替差益	12,760	8,562
受取手数料	6,444	6,444
受取補償金	4,784	2,546
貸倒引当金戻入額	300	-
その他	1,680	4,931
営業外収益合計	32,907	29,846
営業外費用		
支払利息	13,700	10,755
支払補償費	6,243	1,317
その他	1,215	961
営業外費用合計	21,158	13,034
経常利益	257,777	271,451
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 1,864
特別損失合計	-	1,864
税金等調整前当期純利益	257,777	269,587
法人税、住民税及び事業税	102,979	105,732
法人税等調整額	8,759	4,296
法人税等合計	111,738	101,435
当期純利益	146,038	168,152
非支配株主に帰属する当期純利益	24,105	5,110
親会社株主に帰属する当期純利益	121,933	163,041

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	146,038	168,152
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45,929	33,132
繰延ヘッジ損益	386	13,668
為替換算調整勘定	35,535	16,898
その他の包括利益合計	81,851	2,565
包括利益	227,890	170,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,370	172,352
非支配株主に係る包括利益	37,520	1,635

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	363,387	288,387	1,011,435	105	1,663,105
当期変動額					
剰余金の配当			94,494		94,494
親会社株主に帰属する当期純利益			121,933		121,933
連結範囲の変動			2,333		2,333
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	25,105	24	25,080
当期末残高	363,387	288,387	1,036,541	129	1,688,186

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39,576	2,605	8,812	50,994	-	1,714,100
当期変動額						
剰余金の配当						94,494
親会社株主に帰属する当期純利益						121,933
連結範囲の変動						2,333
自己株式の取得						24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,929	386	32,675	78,992	101,516	180,508
当期変動額合計	45,929	386	32,675	78,992	101,516	205,589
当期末残高	85,506	2,991	41,488	129,986	101,516	1,919,689

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	363,387	288,387	1,036,541	129	1,688,186
当期変動額					
剰余金の配当			94,493		94,493
親会社株主に帰属する当期純利益			163,041		163,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	68,547	-	68,547
当期末残高	363,387	288,387	1,105,088	129	1,756,733

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	85,506	2,991	41,488	129,986	101,516	1,919,689
当期変動額						
剰余金の配当						94,493
親会社株主に帰属する当期純利益						163,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,132	13,668	10,151	9,311	1,635	7,675
当期変動額合計	33,132	13,668	10,151	9,311	1,635	76,223
当期末残高	118,638	10,676	31,336	139,298	99,880	1,995,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	257,777	269,587
減価償却費	69,906	78,200
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,200	299
賞与引当金の増減額（は減少）	2,935	759
受取利息及び受取配当金	6,937	7,362
支払利息	13,700	10,755
為替差損益（は益）	31,660	2,515
有形固定資産売却損益（は益）	-	1,864
売上債権の増減額（は増加）	421,021	359,508
たな卸資産の増減額（は増加）	415,799	32,537
未収入金の増減額（は増加）	218,662	11,590
前渡金の増減額（は増加）	107,560	104,729
仕入債務の増減額（は減少）	512,787	76,568
未払金の増減額（は減少）	813,295	19,154
前受金の増減額（は減少）	54,724	53,581
破産更生債権等の増減額（は増加）	9,900	0
その他	41,219	7,882
小計	17,335	130,917
利息及び配当金の受取額	6,937	7,362
利息の支払額	13,807	10,667
法人税等の支払額	189,469	61,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,004	66,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100,782	20,476
有形固定資産の売却による収入	-	1,299
無形固定資産の取得による支出	950	3,880
ゴルフ会員権の取得による支出	52,000	650
差入保証金の差入による支出	230	1,339
差入保証金の回収による収入	931	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,030	24,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,020,000	600,000
長期借入金の返済による支出	447,841	561,643
リース債務の返済による支出	4,752	7,984
自己株式の取得による支出	24	-
配当金の支払額	94,020	94,096
非支配株主への配当金の支払額	21,840	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,520	63,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,900	9,264
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	177,385	31,524
現金及び現金同等物の期首残高	987,946	1,331,879
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166,547	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,331,879	1,300,355

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未着商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～40年

機械及び装置 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクを低減するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	900,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	9,376千円	24,837千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
賃金給料及び諸手当	891,886千円	892,874千円
退職給付費用	4,120	3,950
賞与引当金繰入額	32,560	33,320
支払手数料	219,148	230,502
運賃	389,779	364,401
減価償却費	49,591	47,691

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	-千円	1,863千円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	1,864

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	64,883千円	44,621千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	64,883	44,621
税効果額	18,954	11,489
その他有価証券評価差額金	45,929	33,132
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	424	19,914
税効果額	37	6,245
繰延ヘッジ損益	386	13,668
為替換算調整勘定：		
当期発生額	35,535	16,898
その他の包括利益合計	81,851	2,565

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,150,000	-	-	3,150,000
合計	3,150,000	-	-	3,150,000
自己株式				
普通株式(注)	180	31	-	211
合計	180	31	-	211

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,494	30	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,493	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,150,000	-	-	3,150,000
合計	3,150,000	-	-	3,150,000
自己株式				
普通株式(注)	211	-	-	211
合計	211	-	-	211

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,493	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,493	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,331,879千円	1,300,355千円
現金及び現金同等物	1,331,879	1,300,355

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

製造販売事業における建物及び構築物、土地であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	799	-
1年超	-	-
合計	799	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、一部の原材料の輸入に伴う外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大部分は為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について経理・財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、大部分は為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引運用規程に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理・財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,331,879	1,331,879	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,185,055	3,185,055	-
(3) 未収入金	103,698	103,698	-
(4) 投資有価証券	369,191	369,191	-
資産計	4,989,824	4,989,824	-
(1) 買掛金	3,272,872	3,272,872	-
(2) 未払金	262,826	262,826	-
(3) 長期借入金	1,592,266	1,592,788	522
(4) リース債務	46,473	75,214	28,741
負債計	5,174,438	5,203,702	29,264
デリバティブ取引(*)	4,472	4,472	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,300,355	1,300,355	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,535,153	3,535,153	-
(3) 未収入金	92,068	92,068	-
(4) 投資有価証券	413,812	413,812	-
資産計	5,341,389	5,341,389	-
(1) 買掛金	3,342,599	3,342,599	-
(2) 未払金	276,244	276,244	-
(3) 長期借入金	1,630,623	1,633,824	3,201
(4) リース債務	77,369	87,618	10,248
負債計	5,326,836	5,340,287	13,450
デリバティブ取引(*)	(15,442)	(15,442)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,331,879	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,185,055	-	-	-
未収入金	103,698	-	-	-
合計	4,620,633	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,300,355	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,535,153	-	-	-
未収入金	92,068	-	-	-
合計	4,927,576	-	-	-

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	517,477	484,492	393,428	161,886	34,983	-
リース債務	4,995	5,227	5,450	5,662	5,865	19,271
合計	522,472	489,719	398,878	167,548	40,848	19,271

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	613,768	522,704	291,162	126,759	47,630	28,600
リース債務	9,034	9,387	9,755	10,140	9,489	29,562
合計	622,802	532,091	300,917	136,899	57,119	58,162

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	369,191	242,814	126,376
	小計	369,191	242,814	126,376
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		369,191	242,814	126,376

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	361,662	187,914	173,748
	小計	361,662	187,914	173,748
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	52,150	54,900	2,750
	小計	52,150	54,900	2,750
合計		413,812	242,814	170,998

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	179,691	-	4,472
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	65,315	-	(注2)
合計			245,007	-	4,472

(注)時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(注記事項「金融商品関係」参照)。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	406,218	-	15,166
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	101,168	-	(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 中国元	外貨建予定取引	45,011	-	275
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 中国元	買掛金	-	-	(注2)
合計			552,398	-	15,442

(注)時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(注記事項「金融商品関係」参照)。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	4,120千円
退職給付費用	4,120千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	3,950千円
退職給付費用	3,950千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	6,003千円	7,058千円
貸倒引当金繰入額	290	1,389
賞与引当金繰入額	10,777	10,282
未払事業税	2,909	5,631
未払費用	2,936	2,922
繰延ヘッジ損益	-	4,765
その他	675	343
繰延税金資産小計	23,594	32,393
評価性引当額	344	403
繰延税金資産合計	23,249	31,989
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	1,480	-
繰延税金負債合計	1,480	-
繰延税金資産の純額	21,768	31,989
繰延税金資産(固定)		
土地減損損失	1,617	1,531
建物減損損失	8,538	7,741
リース資産	4,078	4,548
繰越欠損金	43,693	40,822
資産除去債務	2,429	1,334
その他	-	107
繰延税金資産小計	60,356	56,086
評価性引当額	51,818	48,344
繰延税金資産合計	8,538	7,741
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	40,870	52,359
資産除去債務に対応する資産	1,837	947
その他	698	833
繰延税金負債合計	43,406	54,140
繰延税金資産(負債)の純額	34,868	46,398

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	0.2
受取配当金の消去に伴う影響額	3.2	-
評価性引当額の増減	0.1	0.3
海外子会社税率差異	2.2	0.5
住民税均等割額	0.4	0.4
税率変更による差異	0.7	0.8
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	37.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容及び市場の類似性を考慮し、下記の2つを報告セグメントとしております。

区分	主要商品又は事業内容
卸売事業	飲料・食品の製造用原料、製品等の国内販売及び輸出入取引 (ビタミン類,食品添加物,殺菌乳,野菜果実加工品,飲料製品等)
製造販売事業	アイスクリームの製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,513,148	201,797	26,714,945	962,246	27,677,191	-	27,677,191
セグメント間の内部売上 高又は振替高	213,308	319,469	532,778	-	532,778	532,778	-
計	26,726,456	521,267	27,247,724	962,246	28,209,970	532,778	27,677,191
セグメント利益又はセグメ ント損失()	243,685	286	243,971	1,230	245,206	3,860	249,066
セグメント資産	6,789,823	416,631	7,206,454	429,233	7,635,688	302,236	7,937,924
その他の項目							
減価償却費	38,058	23,808	61,867	8,039	69,906	-	69,906
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,749	99,845	103,594	-	103,594	-	103,594

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,604,355	188,754	26,793,110	1,009,030	27,802,140	-	27,802,140
セグメント間の内部売上 高又は振替高	170,053	394,344	564,398	-	564,398	564,398	-
計	26,774,409	583,098	27,357,508	1,009,030	28,366,538	564,398	27,802,140
セグメント利益	233,075	5,818	238,894	15,859	254,754	114	254,639
セグメント資産	6,966,037	481,479	7,447,517	490,569	7,938,086	356,824	7,581,262
その他の項目							
減価償却費	36,975	35,378	72,354	5,846	78,200	-	78,200
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,304	73,202	79,506	-	79,506	-	79,506

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含めない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失 ()

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,860	114
合計	3,860	114

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	302,236	356,824
合計	302,236	356,824

3. セグメント利益又はセグメント損失 () は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社伊藤園	3,061,527	卸売事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社伊藤園	3,419,848	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	577.24円	601.96円
1株当たり当期純利益金額	38.71円	51.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	121,933	163,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	121,933	163,041
期中平均株式数(株)	3,149,806	3,149,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	517,477	613,768	0.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,995	9,034	3.83	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,074,789	1,016,855	0.39	平成29~35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,477	68,335	4.19	平成29~36年
合計	1,638,739	1,707,992	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	522,704	291,162	126,759	47,630
リース債務	9,387	9,755	10,140	9,489

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,560,809	15,134,007	21,991,410	27,802,140
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	100,057	195,320	239,751	269,587
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	74,638	126,337	137,320	163,041
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	23.70	40.11	43.60	51.76

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	23.70	16.41	3.49	8.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,166,445	1,163,807
受取手形	64,164	56,678
売掛金	2,993,897	3,338,810
商品及び製品	974,909	956,898
未着商品	310,386	305,052
前渡金	95,524	5,427
前払費用	17,583	17,918
関係会社短期貸付金	86,078	81,066
未収入金	102,856	109,876
為替予約	4,472	-
繰延税金資産	14,539	26,156
その他	3,854	3,207
貸倒引当金	3,300	3,600
流動資産合計	5,831,413	6,061,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,057	184,986
減価償却累計額	82,597	88,750
建物(純額)	110,460	96,236
機械及び装置	7,500	7,500
減価償却累計額	7,349	7,424
機械及び装置(純額)	150	75
車両運搬具	12,032	12,032
減価償却累計額	8,164	9,452
車両運搬具(純額)	3,867	2,579
工具、器具及び備品	55,281	56,830
減価償却累計額	36,979	40,637
工具、器具及び備品(純額)	18,302	16,193
土地	9,000	9,000
有形固定資産合計	141,780	124,084
無形固定資産		
ソフトウェア	91,264	68,757
その他	1,158	1,158
無形固定資産合計	92,423	69,915
投資その他の資産		
投資有価証券	369,191	413,812
関係会社株式	255,162	255,162
関係会社長期貸付金	162,000	168,500
ゴルフ会員権	162,000	162,300
差入保証金	101,945	80,706
その他	28,967	28,967
投資その他の資産合計	1,079,267	1,109,448
固定資産合計	1,313,470	1,303,449
資産合計	7,144,883	7,364,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,235,437	3,302,144
1年内返済予定の長期借入金	517,477	613,768
未払金	245,636	264,131
未払費用	14,890	13,185
未払法人税等	7,169	74,932
未払消費税等	51,462	22,860
前受金	57,024	3,442
預り金	12,365	12,669
賞与引当金	32,560	33,320
為替予約	-	15,442
その他	2,957	3,340
流動負債合計	4,176,980	4,359,238
固定負債		
長期借入金	1,074,789	1,016,855
繰延税金負債	34,169	45,565
資産除去債務	6,044	4,359
固定負債合計	1,115,003	1,066,780
負債合計	5,291,983	5,426,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金		
資本準備金	288,387	288,387
資本剰余金合計	288,387	288,387
利益剰余金		
利益準備金	2,465	2,465
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	1,060,292	1,126,659
利益剰余金合計	1,112,757	1,179,124
自己株式	129	129
株主資本合計	1,764,402	1,830,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,506	118,638
繰延ヘッジ損益	2,991	10,676
評価・換算差額等合計	88,498	107,961
純資産合計	1,852,900	1,938,731
負債純資産合計	7,144,883	7,364,750

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,418,949	26,850,240
売上原価		
商品期首たな卸高	883,606	974,909
当期商品仕入高	24,442,189	24,705,909
合計	25,325,796	25,680,818
商品期末たな卸高	974,909	956,898
商品売上原価	24,350,886	24,723,920
売上総利益	2,068,062	2,126,320
販売費及び一般管理費	1,188,424	1,189,523
営業利益	179,638	233,797
営業外収益		
受取利息	2,346,3	2,470,0
受取配当金	29,707	7,243
為替差益	16,424	9,124
受取手数料	6,444	6,444
受取補償金	4,746	2,428
その他	1,932	2,786
営業外収益合計	62,718	32,728
営業外費用		
支払利息	7,990	7,268
支払補償費	6,243	1,317
その他	461	831
営業外費用合計	14,695	9,417
経常利益	227,661	257,108
特別損失		
固定資産売却損	-	3,186,3
特別損失合計	-	1,863
税引前当期純利益	227,661	255,244
法人税、住民税及び事業税	70,742	99,848
法人税等調整額	8,727	5,463
法人税等合計	79,469	94,384
当期純利益	148,191	160,860

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	1,006,594	1,059,059	105	1,710,729
当期変動額									
剰余金の配当						94,494	94,494		94,494
当期純利益						148,191	148,191		148,191
自己株式の取得								24	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	53,697	53,697	24	53,672
当期末残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	1,060,292	1,112,757	129	1,764,402

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39,576	2,605	42,182	1,752,911
当期変動額				
剰余金の配当				94,494
当期純利益				148,191
自己株式の取得				24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,929	386	46,316	46,316
当期変動額合計	45,929	386	46,316	99,988
当期末残高	85,506	2,991	88,498	1,852,900

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	1,060,292	1,112,757	129	1,764,402
当期変動額									
剰余金の配当						94,493	94,493		94,493
当期純利益						160,860	160,860		160,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	66,367	66,367	-	66,367
当期末残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	1,126,659	1,179,124	129	1,830,769

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	85,506	2,991	88,498	1,852,900
当期変動額				
剰余金の配当				94,493
当期純利益				160,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,132	13,668	19,463	19,463
当期変動額合計	33,132	13,668	19,463	85,830
当期末残高	118,638	10,676	107,961	1,938,731

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未着商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～40年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを低減するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	900,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃金給料及び諸手当	742,671千円	729,564千円
賞与引当金繰入額	32,560	33,320
旅費交通費	77,562	75,522
支払手数料	205,650	211,420
運賃	366,828	344,831
販売諸掛	88,620	124,267
賃借料	113,115	105,677
減価償却費	44,515	40,984
貸倒引当金繰入額	-	300

- 2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	3,353千円	4,582千円

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 千円	1,863千円
計	-	1,863

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式255,162千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式255,162千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	2,269千円	2,502千円
貸倒引当金繰入額	-	1,110
賞与引当金繰入額	10,777	10,282
未払事業税	1,070	5,529
未払事業所税	230	377
未払費用	1,671	1,587
繰延ヘッジ損益	-	4,765
繰延税金資産小計	16,020	26,156
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	16,020	26,156
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	1,480	-
繰延税金負債合計	1,480	-
繰延税金資産の純額	14,539	26,156
繰延税金資産(固定)		
土地減損損失	1,617	1,531
建物減損損失	8,538	7,741
関係会社株式評価損	8,583	8,127
資産除去債務	2,429	1,334
その他	-	107
繰延税金資産小計	21,168	18,841
評価性引当額	12,630	11,100
繰延税金資産合計	8,538	7,741
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	40,870	52,359
資産除去債務に対応する資産	1,837	947
繰延税金負債合計	42,707	53,307
繰延税金資産(負債)の純額	34,169	45,565

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	0.2
評価性引当額の増減	2.6	0.4
税率変更による差異	0.8	0.8
住民税均等割額	0.3	0.3
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	37.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	193,057	-	8,071	184,986	88,750	10,603	96,236
機械及び装置	7,500	-	-	7,500	7,424	74	75
車両運搬具	12,032	-	-	12,032	9,452	1,287	2,579
工具、器具及び備品	55,281	1,548	-	56,830	40,637	3,657	16,193
土地	9,000	-	-	9,000	-	-	9,000
有形固定資産計	276,872	1,548	8,071	270,349	146,264	15,624	124,084
無形固定資産							
ソフトウェア	235,097	3,880	-	238,977	170,220	26,387	68,757
その他	1,158	-	-	1,158	-	-	1,158
無形固定資産計	236,256	3,880	-	240,136	170,220	26,387	69,915

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 サーバー等 1,548千円
 ソフトウェア 品質情報管理ソフト 3,880千円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 店舗設備除却 8,071千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	3,300	3,600	-	3,300	3,600
賞与引当金	32,560	33,320	32,560	-	33,320

(注) 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.owill.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、当社定款の定めにより、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

オーウイル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーウイル株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーウイル株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

オーウイル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウイル株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。